

# 森林環境譲与税の使途事例①：みえ森林経営管理支援センターによる市町支援

- ▶ 近年の自然災害が頻発する状況を受け、市町が主体となった森林整備の実施が期待されている。しかしながら、県内においては、林業専任の職員を配置している市町は限られており、森林の少ない都市部を中心に多くの市町は、依然として執行体制が十分とは言えない状況にあることから、制度の定着と円滑な実施に向けては、県の十分な支援が不可欠となっている。
- ▶ こうした中、森林経営管理制度の円滑な実施を促進していくため、みえ森林経営管理支援センターを設置し、市町の事業推進を支援することとしている。
- ▶ 令和3年度の市町支援の成果として、
  - ・森林整備に必要な知識と技術を備えたアドバイザーが市町担当者向けの研修会の開催や、相談対応、巡回指導等を行った結果、県内4市町において集積計画が作成されたほか、6市町において、市町村森林経営管理事業が実施されるなど、森林経営管理制度の推進につながった。
- ▶ 令和4年度からはアドバイザーを6名に増員し、県内の5地域に配置することで、市町ごとの進捗状況や課題に応じたよりきめ細かな支援が実施できるよう体制を拡充している。

## □ 事業内容

### 1 みえ森林経営管理支援センターの設置

- ・支援センターに5名のアドバイザーが常駐
- ・巡回相談等を実施するとともに、市町担当者会議・研修会を開催
- ・意向調査や森林の現況調査、森林整備に係る発注設計書の作成を支援

【事業費】 19,778千円（全額譲与税）

【実績】 ・全29市町に巡回指導を実施

- ・研修会を1回開催

参加者数：15市町 43人

- ・森林整備事業の発注のための参考資料等を配布

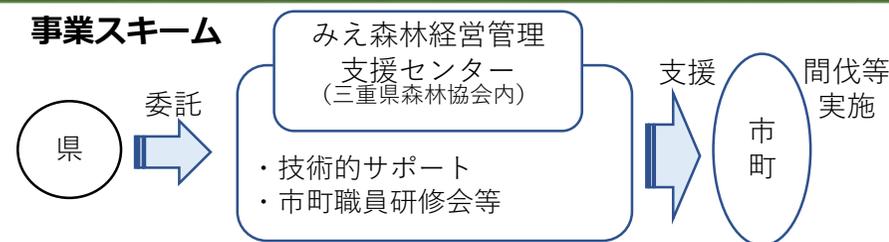


(森林の現況調査の支援)



(地域ごとの連絡会議の開催)

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- ・森林整備に必要な知識と技術を備えたアドバイザーを配置し、法的・技術的な面で手厚い対応を実現
- ・巡回相談等を通して、市町のニーズに応じたきめ細かな対応を展開
- ・林業行政の経験が乏しい市町職員に対し、間伐発注業務の積算方法を教える等、間伐の早期実施に向けた業務を支援

## □ 基礎データ

①令和3年度譲与額	143,570千円
②私有林人工林面積（※1）	193,805ha
③人口（※2）	1,770,254人
④林業就業者数（※3）	1,027人

※1：「2020年農林業センサス」より、

※2：「令和2年国勢調査」より、3：「平成27年国勢調査」より